



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	182,288	1.2	51,166	△16.8	38,395	△20.7	38,215	△21.0	79,761	△17.4
2023年3月期第1四半期	180,179	14.0	61,518	20.6	48,401	17.2	48,358	17.2	96,514	137.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	108.07	108.01
2023年3月期第1四半期	132.83	132.73

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,094,924	865,603	868,117	79.3
2023年3月期	1,028,326	814,604	818,321	79.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	45.00	-	65.00	110.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	365,000	0.2	105,000	△14.9	80,500	△15.9	80,500	△15.7	227.64
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Pentax Cebu Philippines Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	354,088,520株	2023年3月期	356,960,520株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	468,389株	2023年3月期	2,972,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	353,633,004株	2023年3月期1Q	364,065,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2023年7月31日（月）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 会計方針の変更 .....	12
(6) セグメント情報 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	14

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2023年7月31日(月) ..... 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。情報・通信事業は低調でしたが、ライフケア事業において業績が好調であったことから前年並みの売上収益を確保しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	180,179	182,288	1.2
税引前四半期利益	61,518	51,166	△16.8
四半期利益	48,401	38,395	△20.7
税引前四半期利益率 (%)	34.1	28.1	△6.0pt

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## ①ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	110,820	127,425	15.0
セグメント利益	25,022	30,479	21.8

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズは高付加価値製品の販売増加、米国でのチェーン店向け販売の増加、前年同期にロックダウンのあった中国における反動増などで海外における売上が好調であったことから、事業全体で大幅な増収となりました。

コンタクトレンズは販売促進活動や、プライベートブランド品(hoyaONE)、オンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡は、欧州の堅調な販売に加え前年同期にロックダウンのあった中国における反動増などにより大幅増収となりました。

白内障用眼内レンズは、欧州や日本で販売が引き続き好調であったこと、中国で前年同期のロックダウンからの反動増があったことなどにより大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体の顧客需要が引き続き強く、また金属インプラントも好調であったため、大幅増収となりました。

## ②情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	68,260	53,738	△21.3
セグメント利益	35,599	20,938	△41.2

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体用マスクブランクスはEUV (Extreme Ultraviolet) 向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための活動が続いていますが、在庫調整の影響により減収となりました。

FPD用フォトマスクは新製品開発のための活動が続いており、増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品はSSDによるHDDの浸食により減収となりました。3.5インチ製品についても、マクロ景気の悪化を背景とした最終顧客のデータセンターによる投資抑制などで減収となったことから、事業全体で減収となりました。

## &lt;映像関連製品&gt;

カメラ向けのレンズは反動増のあった前年同期と比べて減収となりました。

## ③その他

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	1,099	1,125	2.4
セグメント利益	176	102	△42.2

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業です。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2024年3月期 第1四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、2024年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

## ①2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2023年4月1日～2023年9月30日）

## (a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	365,000	105,000	80,500	80,500	227.64
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

## (b) 前第2四半期連結累計期間の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前第2四半期連結累計 実績 (A) (2023年3月期)	364,291	123,338	95,718	95,459	円 銭 263.80
今回発表予想 (B)	365,000	105,000	80,500	80,500	227.64
増減額 (B - A)	709	△18,338	△15,218	△14,959	△36.16
増減率 (%)	0.2	△14.9	△15.9	△15.7	—

## ②前第2四半期連結累計期間との差異が生じた理由

## ＜売上収益＞

情報・通信事業ではエレクトロニクス関連製品において在庫調整の影響により減収を見込んでいますが、ライフケア事業において高付加価値品の販売が好調であることや新規顧客の開拓などにより増収を見込んでいることから、グループ全体として前年同期並みの売上収益を見込んでいます。

## ＜税引前利益・四半期利益＞

当第2四半期連結累計期間は、比較的収益性の高い情報・通信事業の売上収益がグループ全体に占める割合が下がることや当第1四半期連結累計期間において減損損失を計上したことから、税引前利益は183億38百万円（14.9％）の減益、四半期利益は152億18百万円（15.9％）の減益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	178,648	177,572
のれん	46,818	50,493
無形資産	35,732	36,832
持分法で会計処理されている投資	971	1,111
長期金融資産	45,303	45,847
その他の非流動資産	747	665
繰延税金資産	9,953	10,945
非流動資産合計	318,171	323,465
流動資産:		
棚卸資産	105,150	115,033
売上債権及びその他の債権	143,194	139,390
その他の短期金融資産	20,379	21,290
未収法人所得税	3,798	5,417
その他の流動資産	30,622	33,522
現金及び現金同等物	405,888	455,470
流動資産小計	709,031	770,123
売却目的で保有する資産	1,124	1,337
流動資産合計	710,155	771,460
資産合計	1,028,326	1,094,924



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△41,374	△6,548
その他の資本剰余金	△12,800	△13,233
利益剰余金	752,999	728,058
累積その他の包括利益	97,334	137,677
親会社の所有者に帰属する持分	818,321	868,117
非支配持分	△3,717	△2,514
資本合計	814,604	865,603
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	15,997	16,879
その他の長期金融負債	21,523	23,352
退職給付に係る負債	4,028	4,367
引当金	3,153	3,287
その他の非流動負債	2,820	3,619
繰延税金負債	10,102	11,453
非流動負債合計	57,623	62,957
流動負債:		
短期有利子負債	8,585	8,781
仕入債務及びその他の債務	64,621	69,896
その他の短期金融負債	264	203
未払法人所得税	21,546	16,882
引当金	1,558	1,687
その他の流動負債	59,394	68,752
流動負債小計	155,967	166,201
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	132	163
流動負債合計	156,099	166,365
負債合計	213,722	229,321
資本及び負債合計	1,028,326	1,094,924

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益：		
売上収益	180,179	182,288
金融収益	801	3,344
持分法による投資利益	21	55
その他の収益	353	3,915
収益合計	181,354	189,601
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△844	△1,424
原材料及び消耗品消費高	26,760	25,998
人件費	39,521	44,296
減価償却費及び償却費	11,957	12,481
外注加工費	1,125	1,206
広告宣伝費及び販売促進費	4,087	4,398
支払手数料	10,251	11,796
減損損失	—	7,940
金融費用	451	511
為替差損益	△6,808	△6,704
その他の費用	33,336	37,937
費用合計	119,836	138,435
税引前四半期利益	61,518	51,166
法人所得税	13,117	12,772
四半期利益	48,401	38,395
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18	180
確定給付負債（資産）の純額の再測定	56	—
その他の包括利益に関する法人所得税	△20	△22
純損益に振替えられない項目合計	55	158
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	48,051	41,106
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	36	86
その他の包括利益に関する法人所得税	△30	17
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	48,058	41,209
その他の包括利益合計	48,113	41,367
四半期包括利益	96,514	79,761

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	48,358	38,215
非支配持分	44	179
合計	48,401	38,395
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	95,459	78,559
非支配持分	1,055	1,203
合計	96,514	79,761

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	132.83	108.07
希薄化後1株当たり四半期利益	132.73	108.01

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高	6,264	15,899	△68,310	△11,570	802,815
四半期包括利益					
四半期利益					48,358
その他の包括利益					
四半期包括利益					48,358
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△45,951	△3	
自己株式の処分			1,275	△779	
自己株式の消却			58,330		△58,330
配当(1株当たり65.00円)					△23,732
株式報酬取引				31	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					48
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	13,654	△752	△82,014
所有者との取引額合計	—	—	13,654	△752	△82,014
2022年6月30日残高	6,264	15,899	△54,656	△12,322	769,158

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資産) の 純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	9,703	50,960	—	△1,910	58,753	803,851	△14,795	789,056
四半期包括利益								
四半期利益						48,358	44	48,401
その他の包括利益	59	46,989	17	36	47,101	47,101	1,011	48,113
四半期包括利益	59	46,989	17	36	47,101	95,459	1,055	96,514
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△45,954		△45,954
自己株式の処分						495		495
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり65.00円)						△23,732	—	△23,732
株式報酬取引						31		31
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△31		△17		△48	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	△31	—	△17	—	△48	△69,160	—	△69,160
所有者との取引額合計	△31	—	△17	—	△48	△69,160	—	△69,160
2022年6月30日残高	9,731	97,950	—	△1,874	105,807	830,151	△13,740	816,410

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高	6,264	15,899	△41,374	△12,800	752,999
四半期包括利益					
四半期利益					38,215
その他の包括利益					
四半期包括利益					38,215
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△6,042	△0	
自己株式の処分			721	△465	
自己株式の消却			40,147		△40,147
配当(1株当たり65.00円)					△23,009
株式報酬取引				32	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	34,826	△433	△63,156
所有者との取引額合計	—	—	34,826	△433	△63,156
2023年6月30日残高	6,264	15,899	△6,548	△13,233	728,058

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資産) の 純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	5,729	93,513	—	△1,908	97,334	818,321	△3,717	814,604
四半期包括利益								
四半期利益						38,215	179	38,395
その他の包括利益	156	40,101		86	40,343	40,343	1,024	41,367
四半期包括利益	156	40,101		86	40,343	78,559	1,203	79,761
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△6,042		△6,042
自己株式の処分						257		257
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり65.00円)						△23,009	—	△23,009
株式報酬取引						32		32
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替						—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	—	—	—	—		△28,763	—	△28,763
所有者との取引額合計	—	—	—	—		△28,763	—	△28,763
2023年6月30日残高	5,885	133,614	—	△1,823	137,677	868,117	△2,514	865,603

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## (6) セグメント情報

## (1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及び役務	
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他	音声合成ソフトウェア、情報システム構築	

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	110,820	68,260	1,099	180,179	—	180,179
セグメント間の売上収益	1	10	4	15	△15	—
計	110,821	68,270	1,103	180,194	△15	180,179
セグメント利益 (税引前四半期利益)	25,022	35,599	176	60,797	721	61,518

(注) セグメント利益の調整額721百万円は、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)721百万円であります。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	127,425	53,738	1,125	182,288	—	182,288
セグメント間の売上収益	1	129	8	137	△137	—
計	127,426	53,866	1,133	182,425	△137	182,288
セグメント利益 (税引前四半期利益)	30,479	20,938	102	51,519	△353	51,166

(注) セグメント利益の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△352百万円が含まれております。

## (7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

## 自己株式の取得

2023年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,600,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.02%）
- (3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2023年8月1日～2023年10月20日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。